

J V 制度の対象拡大を

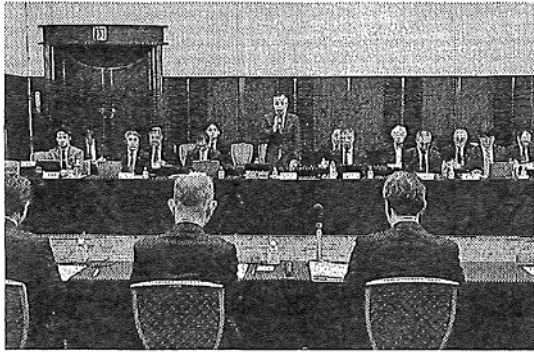
建コン協九州、熊本県と意見交換

県 BIM/CIM は試行業務実施へ

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号KG天神ビル東
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusy@decn.co.jp



建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（種山泰治支部長）は5日、熊本県との2025年度意見交換会を熊本市内で開いた。建コン協は県内コンサルタンの技術力向上に効果があるとしてJ V 制度の対象拡大、若手や女性の技術者を対象とした表彰制度の創設を要望。県はBIM/CIM導入について、25年度に試行要領を策定しており、2件の試行業務を行う考えを示した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協から県への個別提案は▽J V 制度の本格運用の見直し▽業務表彰制度の導入▽熊本県版のDX推進ロードマップの策定・公表、BIM/CIM導入の見直し。建コン協などによると、J V 制度の本格運用の見直しでは、建コン協は県内企業の単独では履行が難しい高度な技術が必要な橋梁詳細設計でのJ V 制度に関して、対象業務のさらなる拡大を求めた。県は同制度の本格運用を始めた24年度に1件、25年度に2件の対象業務があったと説明。拡大については、「増やしていきたいが該当する業務がない」として、引き続き意見を聞きながら検討していきたいと応じた。

業務表彰制度の導入では、優れた技術力で業務に貢献した40歳未満の若手や女性の技術

者を対象とした表彰制度の創設を前向きに検討するとした24年度の県の回答に対し、建コン協は改めて技術者のモチベーションアップにつながるとして創設を要望。県は「表彰の意義は理解しており、他自治体の情

報を収集し検討している」と説明した。DX関連では、建コン協は24年度に要望していた県としてのDX推進ロードマップの早期策定とBIM/CIMの導入を改めて求めた。県はロードマップについては、部署をまたいだ調整が必要として策定期間を明確にしなかった。一方、ドローンなどICTの導入は、

県の「くまもとDXブランドデザイン」など既存の計画に基づき進めていく考えを示した。土木分野の設計業務のBIM/CIMの試行では、県は25年度に河川護岸設計業務を発注者指定型で1件発注したと報告。受注者希望型も1件発注する見通しであり、業務内容を調整中と説明した。